

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 平成24年9月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	35,965	21.9	5,011	25.2	4,981	32.8	1,892	△4.5
23年12月期第2四半期	29,515	44.3	4,003	56.1	3,751	45.4	1,982	77.2

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期2,528百万円(△22.0%) 23年12月期第2四半期 3,241百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年12月期第2四半期	円 銭 16 06	円 銭 —
23年12月期第2四半期	18 17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	224,121	27,413	8.6
23年12月期	205,055	26,125	9.0

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 19,287百万円 23年12月期 18,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	2 00	2 00	3 00	5 00	12 00
24年12月期	3 00	3 00			
24年12月期(予想)			3 00	3 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	10.2	9,000	19.6	8,900	26.9	4,400	2.7	37 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	117,806,777株	23年12月期	117,806,777株
24年12月期2Q	1,684株	23年12月期	1,684株
24年12月期2Q	117,805,093株	23年12月期2Q	109,051,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P9「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・平成24年8月6日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(4) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報等	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<事業全般の概況>

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の再発懸念や原油価格上昇等の影響による先行きの不透明感は払拭できないものの、円高の是正や東日本大震災からの復興関連需要等により、緩やかながら景気の持ち直しの兆しが見え始めてきました。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、スマートフォンやタブレット端末の普及、クラウド技術の進歩等により、引き続き堅調に推移しております。また、ソーシャルメディアの利用者数の増加やソーシャルグラフ（Web上での人間関係やつながりなど）を活かしたビジネスの発展などにより、インターネットにおいてもソーシャル性が重視される時代へと遷移してきております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業の継続的な成長を目指し、各事業分野でナンバーワンのサービスを提供をすることにより、ユーザー数や会員数の拡大に積極的に取り組むとともに、今後高い成長が見込まれるソーシャルアプリやスマートフォン向けのサービスについても積極的に開発等を行ってまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比21.9%増の35,965百万円、営業利益は前年同期比25.2%増の5,011百万円、経常利益は前年同期比32.8%増の4,981百万円と大幅な増収増益となりました。これに加え、関係会社株式売却益150百万円などの特別利益を159百万円計上（前年同期は93百万円）し、事業の用に供さなくなった固定資産の除却損89百万円、金融商品取引責任準備金繰入額101百万円などの特別損失を合計327百万円（前年同期は504百万円）計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比44.1%増の4,813百万円となりました。

四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を1,639百万円、法人税等調整額は526百万円を計上し、少数株主利益を755百万円計上した結果、前年同期比4.5%減の1,892百万円となりました。

<連結業績の概要>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	29,515	35,965	6,450	21.9%
営業利益	4,003	5,011	1,008	25.2%
経常利益	3,751	4,981	1,230	32.8%
四半期純利益	1,982	1,892	△ 89	△4.5%

<セグメント毎の状況>

セグメント毎の売上高及びセグメント利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
WEBインフラ・EC事業				
売上高	11,567	14,327	2,760	23.9%
セグメント利益	1,669	2,124	454	27.2%
インターネットメディア事業				
売上高	10,574	12,925	2,351	22.2%
セグメント利益	815	1,106	290	35.7%
インターネット証券事業				
売上高	7,392	8,251	858	11.6%
セグメント利益	2,231	2,681	449	20.2%
ソーシャル・スマートフォン関連事業				
売上高	694	1,351	657	94.8%
セグメント利益	△693	△956	△262	-
インキュベーション事業				
売上高	14	41	27	195.1%
セグメント利益	△96	△53	42	-
調整額				
売上高	△727	△933	△206	-
セグメント利益	76	109	33	-
合計				
売上高	29,515	35,965	6,450	21.9%
セグメント利益	4,003	5,011	1,008	25.2%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前.com、ムームードメイン、VALUE-DOMAIN.COMなどで展開する.com.net.jpなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前.comレンタルサーバー、GMOアプリクラウド、RapidSite、GMOクラウド、IQ Cloud、ロリポップ!、hetemlなどで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・カラーミーショップ、MakeShopなどネットショップ構築のASPサービス ・カラメルなどショッピングモールの開発、運営 ・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス
	セキュリティ事業	・GlobalSignで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサイン証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
	決済事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向け決済サービス、公金クレジットカード決済サービス、ソーシャルアプリ向け非対面クレジットカード等の決済サービス
	アクセス事業	・GMOとくとくBB、interQ MEMBERS、ZERO等のインターネット接続サービス

インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ブログサービス（ヤプログ！、JUGEM等）やインターネットコミュニティサービス（freeml等）のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「JWord」の運営・販売 SEO（検索エンジン最適化）の販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営
インターネット証券事業	インターネット証券事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソーシャルアプリ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルアプリ開発・運営の支援
	スマートフォンゲームプラットフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・Android端末向けのゲームアプリマーケットである「Gゲーム by GMO」の展開
	フラッシュマーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・共同購入型クーポンサイト「くまポン by GMO」の運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

① WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当第2四半期連結累計期間においても、ドメイン登録数拡大を実現すべく低価格戦略を継続しております。積極的な販売促進活動が功を奏し、平成23年12月26日から平成24年1月16日の集計においてドメイン純増数ランキングで世界1位を獲得致しました（webhosting.info調べ）。平成23年7月に株式会社デジロックを連結子会社とした効果もあり、当第2四半期連結累計期間のドメイン登録・更新数は172.7万件（前年同期比108.0%増）、管理累計ドメイン数は334.7万件（前年同期比85.0%増）となり、ドメインの登録・更新数及び管理数ともに大幅に増加しております。この結果、売上高は2,138百万円（前年同期比54.3%増）となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。ソーシャルアプリの開発・運営の支援サービス「GMOアプリクラウド」は、株式会社イードの主催した「Game business. jp アプリクラウドアワード2012」において、最優秀賞を受賞するなど、お客様から高い評価を得ております。この結果、レンタルサーバー事業全体の契約件数は65.6万件（前年同期比24.2%増）、売上高は6,072百万円（前年同期比14.3%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業は、EC（電子商取引）市場が拡大する中で、独自ドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を持続しております。ネットショップ事業者やネットショップのお客様に便利に利用して頂けるよう機能の拡充を図っており、契約件数は5.9万件（前年同期比17.8%増）となりました。この結果、売上高は1,261百万円（前年同期比12.3%増）となっております。

セキュリティ事業では、日本国内のSSLサーバ証明書市場において、当第2四半期連結累計期間のルート認証局のSSLサーバ証明書の純増数が1位となり、また当第2四半期連結累計期間末でのルート認証局のシェアが1位となるなど、お客様の要求に応じたサービス提供の取り組みが評価された結

果となりました。また、米国及び欧州においては、代理店網を拡大し、販売ネットワークを強化したことにより、販売が好調に推移致しました。スマートフォン向けSSLサーバー証明書の導入も順調に拡大しております。この結果、売上高は960百万円（前年同期比14.8%増）となっております。

決済事業においては、引き続き加盟店数、決済処理件数、決済処理金額の増大に努めております。積極的に新規加盟店を開拓した結果、加盟店数は3.7万件（前年同期比20.3%増）となりました。また、甲府市の上下水道局の水道料金等のクレジットカード決済の収納代行業務を受託するなど公金分野でも事業を拡大致しております。この結果、売上高は2,272百万円（前年同期比21.3%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が14,327百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は2,124百万円（同27.2%増）となりました。

② インターネットメディア事業

株式会社電通の発表によると、平成23年の総広告費は東日本大震災後の広告自粛の動きを受けて前年比97.7%となりましたが、その環境下でもインターネット広告費はソーシャルメディア活用などの新手法の影響等により8,062億円（前年比104.1%）と推定されており、引き続き市場全体が拡大しております。

インターネットメディア・検索関連事業では、「JUGEM」「ヤプログ!」で展開するブログや「freeml」「ブクログ」等で展開するコミュニティサービスなどインターネット上のメディアの運営と、日本語検索サービスの「JWord」及び検索結果上位表示サービスであるSEOなどのSEMメディアの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間では、「JWord」のスマートフォン対応などに取り組んでまいりました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は4,891百万円（前年同期比2.1%増）となっております。

広告代理事業では、PC、モバイルともに純広告及びリスティングが好調に推移致しました。また、当社グループの開発メディアである「ADResult」などのアドネットワーク広告の販売も順調に成果が出ております。この結果、広告代理事業の売上高は7,325百万円（前年同期比39.2%増）となっております。また、当第2四半期連結累計期間において、スマートフォン領域における市場の拡大と広告技術の進歩に対応するため、モバイル・スマートフォン領域におけるネット広告配信に強みを持つサーチテリア株式会社（現GMOサーチテリア株式会社）を連結子会社化致しました。なお、同社の業績は第2四半期連結会計期間から連結されております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は12,925百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益は1,106百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

③ インターネット証券事業

当第2四半期連結累計期間では、株式取引専用のアンドロイドアプリ「株roid」、株式取引、先物・オプション取引用の高機能ツール「スーパーはっちゅう君」、外為オプション取引専用のアンドロイドアプリ「外オプroid」の提供、株式取引での逆指値注文の取扱いの開始などの取引ツールの充実及び改善、店頭外国為替証拠金取引「FXネオ」におけるスプレッドの更なる縮小によるお客様の取引コストの低減など、お客様の取引の利便性向上を行ってまいりました。

これらの施策により、当第2四半期連結累計期間末の店頭外国為替証拠金取引口座数は24.0万口座

(前年同期比37.2%増加)と大幅に増加しました。また、平成23年度(平成23年4月から平成24年3月まで)の外国為替証拠金取引における取引高シェアは26.5%となり、有力FX企業の中で第1位となっております(矢野経済研究所公表資料から算定)。証券取引口座数は14.2万口座(前年同期比25.6%増)となりました。平成24年1月から平成24年6月までの株式個人委託売買シェアは10.4%とネット証券で第3位となり、着実にシェアを伸ばしております(各社開示資料より算定)。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,251百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は2,681百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

④ ソーシャル・スマートフォン関連事業

ソーシャルアプリ事業では、「ガドランマスター by GMO」や「伝説のまもりびと2 by GMO」など「アプリやろうぜ! by GMO」から生まれたアプリが引き続き順調に推移致しました。

スマートフォンゲームプラットフォーム事業では、Android端末向けのゲームアプリマーケットである「Gゲー by GMO」の運営を行っております。平成22年11月のサービス開始以降ユーザー数を順調に伸ばし、国内の会員数は平成24年6月末現在456万人(前連結会計年度末は146万人)、海外の会員数は平成24年6月末現在556万人(前連結会計年度末は53万人)であり、アプリのダウンロード数も順調に増加しております。当第2四半期連結累計期間には、株式会社フジテレビジョンがiPhone、iPad向けに提供しているゲームアプリのAndroid対応に関して同社と協業し、「Gゲー by GMO」を通じて、株式会社フジテレビジョンが提供するゲームアプリを世界のマーケットへ配信することが決定し、平成24年5月30日より順次配信を開始しております。

フラッシュマーケティング事業は、一定数の購入者が集まることにより、購入者が商品やサービスを割引価格で購入したり、特典を入手できるサイト(共同購入型クーポンサイト)「くまポン by GMO」の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間において、共同購入型クーポンサイト「シェアリー」を運営する株式会社シェアリーと同事業における業務提携契約を締結しております。この提携により、「くまポン by GMO」の集客・マーケティング力、プロモーション力と「シェアリー」の全国規模の営業力、良質なクーポンの開拓力という互いの強みを生かすことにより、お客様の満足度の更なる向上や販売チャネルの拡大を実現しております。

これらの結果、ソーシャル・スマートフォン関連事業の売上高は1,351百万円(前年同期比94.8%増)となりましたが、積極的に事業を展開するための人員の増加や広告宣伝活動等により、営業損失は956百万円(前年同期は693百万円の営業損失)となりました。

⑤ インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、GMO Venture Partners株式会社と運営する投資ファンドにより、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大の支援、企業価値向上支援を行っております。当第2四半期連結累計期間では、保有株式の売却等により、売上高は41百万円(前年同期比195.1%増)、営業損失は53百万円(前年同期は96百万円の営業損失)となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位：百万円)

	2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q	2012 2Q
売上高	15,050	15,657	16,518	17,960	18,005
営業利益	1,946	1,621	1,901	2,525	2,486
経常利益	1,834	1,491	1,773	2,500	2,481
当期純利益	793	661	1,643	896	996
総資産	186,135	196,053	205,055	231,168	224,121
自己資本	16,928	17,243	18,480	18,823	19,287

(参考2)

セグメント・事業別四半期推移表

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

		2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q	2012 2Q
WEBインフラ・EC事業						
	アクセス事業	283	293	347	423	439
	ドメイン取得事業	692	885	945	1,056	1,081
	レンタルサーバー事業	2,674	2,786	2,828	2,948	3,123
	EC支援・WEB制作事業	539	519	582	653	607
	セキュリティ事業	413	381	486	472	487
	決済事業	941	1,020	1,032	1,132	1,139
	その他	275	347	338	328	432
	セグメント売上合計	5,820	6,234	6,559	7,015	7,311
インターネットメディア事業						
	インターネットメディア・検索関連事業	2,370	2,329	2,392	2,426	2,464
	広告代理事業	2,615	2,747	3,317	3,743	3,581
	その他	257	337	340	358	349
	セグメント売上合計	5,243	5,414	6,050	6,529	6,396
インターネット証券事業						
	セグメント売上合計	3,908	3,719	3,645	4,126	4,125
ソーシャル・スマートフォン関連事業						
	セグメント売上合計	529	576	662	676	675
インキュベーション事業						
	セグメント売上合計	2	1	2	39	1
小計		15,504	15,946	16,920	18,387	18,510
セグメント間取引消去		△453	△288	△401	△427	△505
連結売上高		15,050	15,657	16,518	17,960	18,005

II セグメント別営業利益

	2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q	2012 2Q
WEBインフラ・EC事業	703	628	778	981	1,143
インターネットメディア事業	361	376	407	633	473
インターネット証券事業	1,429	1,002	1,151	1,309	1,372
ソーシャル・スマートフォン関連事業	△516	△385	△464	△427	△529
インキュベーション事業	△88	△14	△38	△26	△27
小計	1,889	1,607	1,834	2,469	2,432
セグメント間取引消去	57	13	66	55	54
連結営業利益	1,946	1,621	1,901	2,525	2,486

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

平成24年6月30日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成23年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18,494百万円増加(9.9%増)し、204,756百万円となっております。現金及び預金が2,518百万円増加、証券業における預託金が16,596百万円増加、証券業における信用取引資産が1,594百万円増加、証券業における短期差入保証金が4,202百万円減少、証券業における支払差金勘定が778百万円減少したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ571百万円増加(3.0%増)し、19,365百万円となっております。サーバー設備等の調達により有形固定資産が989百万円増加、繰延税金資産が392百万円減少したこと等が要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ19,066百万円増加(9.3%増)し、224,121百万円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18,574百万円増加(11.3%増)し、182,621百万円となっております。短期借入金が1,026百万円減少、証券業における信用取引負債が4,106百万円増加、証券業における預り金が1,646百万円増加、証券業における受入保証金が12,448百万円増加、預り金が613百万円減少したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ897百万円減少(6.3%減)し、13,328百万円となっております。長期借入金が1,290百万円減少したこと等が主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ17,778百万円増加(9.9%増)し、196,708百万円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加(4.9%増)し、27,413百万円となっております。利益剰余金が938百万円増加(四半期純利益の計上により1,892百万円増加、配当金の支払等により954百万円減少)したこと、連結子会社の利益計上により少数株主持分が481百万円増加したことが要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により8,461百万円増加、投資活動により2,064百万円減少、財務活動により4,016百万円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は35,161百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を4,813百万円計上し、減価償却費1,333百万円の計上があり、インターネット証券事業における預託金の増加16,596百万円(キャッシュ・フローは減少)、短期差入保証金の減少4,202百万円(キャッシュ・フローは増加)、証券業における預り金及び受入保証金の減少14,094百万円(キャッシュ・フローは増加)があり、これらに、法人税等の支払額が681百万円発生したこと等により、結果として8,461百万円の増加(前年同期は6,231百万円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が789百万円、無形固定

資産の取得による支出が855百万円あったこと等により、結果として2,064百万円の減少（前年同期は1,095百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入れによる支出が1,025百万円（純額）、長期借入金の返済による支出が1,298百万円、配当金の支払による支出が936百万円、少数株主への配当金の支払による支出が317百万円あったこと等により、結果として4,016百万円の減少（前年同期は1,248百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年8月1日付けで公表致しました「平成24年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間までのWEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業の好調な業績の動向等を踏まえ、平成24年2月8日付け「平成23年12月期決算短信」において開示した予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,281	38,800
受取手形及び売掛金	5,664	6,165
営業投資有価証券	922	1,081
証券業における預託金	77,229	93,825
証券業における信用取引資産	27,354	28,949
証券業における短期差入保証金	23,519	19,316
証券業における支払差金勘定	9,930	9,152
繰延税金資産	1,543	1,416
その他	4,382	6,485
貸倒引当金	△566	△436
流動資産合計	186,261	204,756
固定資産		
有形固定資産	4,337	5,327
無形固定資産		
のれん	4,659	4,193
ソフトウェア	2,722	2,942
その他	235	335
無形固定資産合計	7,617	7,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,400
繰延税金資産	3,620	3,228
その他	1,977	2,300
貸倒引当金	△239	△363
投資その他の資産合計	6,839	6,566
固定資産合計	18,794	19,365
資産合計	205,055	224,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	2,000
短期借入金	8,209	7,182
未払金	3,702	5,419
証券業における預り金	6,390	8,036
証券業における信用取引負債	21,199	25,305
証券業における受入保証金	101,807	114,255
証券業における受取差金勘定	1,265	641
未払法人税等	1,040	1,383
賞与引当金	359	238
役員賞与引当金	347	258
前受金	3,247	3,635
預り金	11,622	11,008
その他	3,016	3,255
流動負債合計	164,047	182,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	11,186	9,896
繰延税金負債	43	44
その他	2,996	3,388
固定負債合計	14,226	13,328
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	656	758
特別法上の準備金合計	656	758
負債合計	178,929	196,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	3,000
資本剰余金	6,836	5,836
利益剰余金	9,651	10,590
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,487	19,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	71
繰延ヘッジ損益	△1	△60
為替換算調整勘定	△155	△149
その他の包括利益累計額合計	△6	△138
新株予約権	26	24
少数株主持分	7,618	8,100
純資産合計	26,125	27,413
負債純資産合計	205,055	224,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	29,515	35,965
売上原価	11,237	14,721
売上総利益	18,277	21,243
販売費及び一般管理費	14,274	16,231
営業利益	4,003	5,011
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	20	16
ポイント失効益	19	50
持分法による投資利益	—	8
その他	30	99
営業外収益合計	72	179
営業外費用		
支払利息	141	153
持分法による投資損失	101	—
その他	81	55
営業外費用合計	324	209
経常利益	3,751	4,981
特別利益		
保険解約返戻金	25	—
関係会社株式売却益	—	150
その他	68	9
特別利益合計	93	159
特別損失		
固定資産除却損	89	89
事務所移転費用	9	76
金融商品取引責任準備金繰入額	104	101
その他	300	59
特別損失合計	504	327
税金等調整前四半期純利益	3,341	4,813
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,639
法人税等調整額	△1,068	526
法人税等合計	590	2,165
少数株主損益調整前四半期純利益	2,750	2,648
少数株主利益	768	755
四半期純利益	1,982	1,892

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,750	2,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	△53
繰延ヘッジ損益	16	△58
為替換算調整勘定	69	△7
その他の包括利益合計	491	△119
四半期包括利益	3,241	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,289	1,761
少数株主に係る四半期包括利益	952	767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,341	4,813
減価償却費	1,024	1,333
のれん償却額	571	643
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△150
受取利息及び受取配当金	△23	△21
支払利息	141	153
売上債権の増減額(△は増加)	113	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	△69	△76
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△3,242	△16,596
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△4,208	4,202
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	1,225	154
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	11,512	14,094
預り金の増減額(△は減少)	625	△623
その他	△2,737	1,404
小計	8,274	9,256
利息及び配当金の受取額	18	41
利息の支払額	△141	△153
法人税等の支払額	△1,920	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,231	8,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△563	△789
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△386	△855
無形固定資産の売却による収入	57	—
投資有価証券の取得による支出	△133	△104
投資有価証券の売却による収入	3	22
関係会社株式の取得による支出	△142	△52
関係会社株式の売却による収入	—	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△93
その他	55	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,400	28,900
短期借入金の返済による支出	△36,660	△29,925
長期借入れによる収入	2,625	—
長期借入金の返済による支出	△2,834	△1,298
配当金の支払額	△698	△936
少数株主への配当金の支払額	△315	△317
その他	△268	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248	△4,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,427	2,382
現金及び現金同等物の期首残高	27,809	32,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,236	35,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	WEBインフラ・EC 事業	インターネットメディア 事業	インターネット証券 事業	ソーシャル・スマートフォン 関連事業	インキュベーション事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,433	9,981	7,392	694	14	29,515	—	29,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	593	—	—	—	727	△727	—
計	11,567	10,574	7,392	694	14	30,242	△727	29,515
セグメント利益又は損失(△)	1,669	815	2,231	△693	△96	3,927	76	4,003

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額76百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	WEBインフラ・EC 事業	インターネットメディア 事業	インターネット証券 事業	ソーシャル・スマートフォン 関連事業	インキュベーション事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,094	12,229	8,251	1,348	41	35,965	—	35,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	232	696	—	3	—	933	△933	—
計	14,327	12,925	8,251	1,351	41	36,898	△933	35,965
セグメント利益又は損失(△)	2,124	1,106	2,681	△956	△53	4,902	109	5,011

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額109百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(F Xプライム株式会社に対する公開買付け)

当社の連結子会社であるGMOクリックホールディングス株式会社（以下、「GMOクリックホールディングス」といいます。）は、平成24年8月1日開催の取締役会において、F Xプライム株式会社（証券コード8711 株式会社大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場、以下「対象者」といいます。）の連結子会社化を目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議致しました。

1. 本公開買付けの理由

対象者は、平成15年9月、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）の100%出資で設立され、同年12月からインターネットを通じた外国為替証拠金取引事業を営んでおります。その後、平成20年9月にジャスダック証券取引所（現JASDAQ）に株式を上場し、平成24年3月31日現在、伊藤忠商事は対象者の株式を4,568,500株（議決権所有割合56.40%）保有しております。設立当初よりコンプライアンスとシステムの安定性に重点を置いた経営をモットーとしており、平成19年1月にISMS（情報セキュリティ国際規格）認証〔ISO/IEC27001:2005〕を取得し、平成21年9月には苦情対応マネジメントシステム〔ISO10002〕への適合を宣言し、また、同年11月にはITSMS（ITサービスマネジメントシステム国際規格）認証〔ISO/IEC20000-1:2005〕を取得しています。また、完全固定スプレッド、独自の個別ロスカットルール、豊富な金融情報、上場会社としてのブランドや信頼力等を武器に、堅実な経営を実践していることが特徴であります。

外国為替証拠金取引事業は、現状、業者間における取引条件の競争が厳しさを増しており、今後もこの傾向は続いていくことが予想されるため、新規のお客様の獲得に当たっては、取引条件といった定量的な要素に加え、ブランドや信用力といった定性的な要素も充実させていくことが必要であると考えております。

本公開買付けは、対象者が有する上場企業としてのブランドや信用力及びシステム面での安定性とGMOクリックホールディングスが有する取引条件面での競争優位性といった両社の強みを活かすことにより、両社のお客様基盤の充実及び収益性の向上を実現し、継続的な企業価値向上を目的としております。

2. 対象者の概要

(1) 名称	F Xプライム株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷1丁目7番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 五十嵐 真
(4) 事業内容	金融商品取引行及びその付帯関連業務
(5) 資本金	1,364百万円（平成24年3月31日現在）
(6) 設立年月日	平成15年9月24日
(7) 主たる株主	伊藤忠商事株式会社、カブドットコム証券株式会社

3. 本公開買付けの概要

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき金410円 |
| (2) 買付予定の株券等の数 | 8,099,910株 |
| (3) 買付予定数の下限 | 4,568,500株 |
| (4) 買付予定数の上限 | 8,099,910株 |
| (5) 買付代金 | 3,320百万円 |

買付代金は、買付予定数(8,099,910株)に買付価格(410円)を乗じた金額を記載しております。なお、公開買付け代理人へ支払われる手数料や諸経費は含んでおりません。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (6) 買付けの期間 | 平成24年8月2日から平成24年9月12日まで(30営業日) |
| (7) 決済の開始日 | 平成24年9月20日 |
| (8) 買付資金の調達方法 | 金融機関からの借入 |